

第3章 大阪市の工業

3-1. 製造業の事業所数・従業者数の推移

製造業の事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数では1985年頃をピークに減少傾向に転じ、従業者数では1970年から減少を続けています。

大阪市の全国に占めるシェアは、事業所数では多少の増減があるものの減少基調で推移し、2016年は3.1%へと減少、従業者数では1970年の4.5%から1.6%まで減少しています。

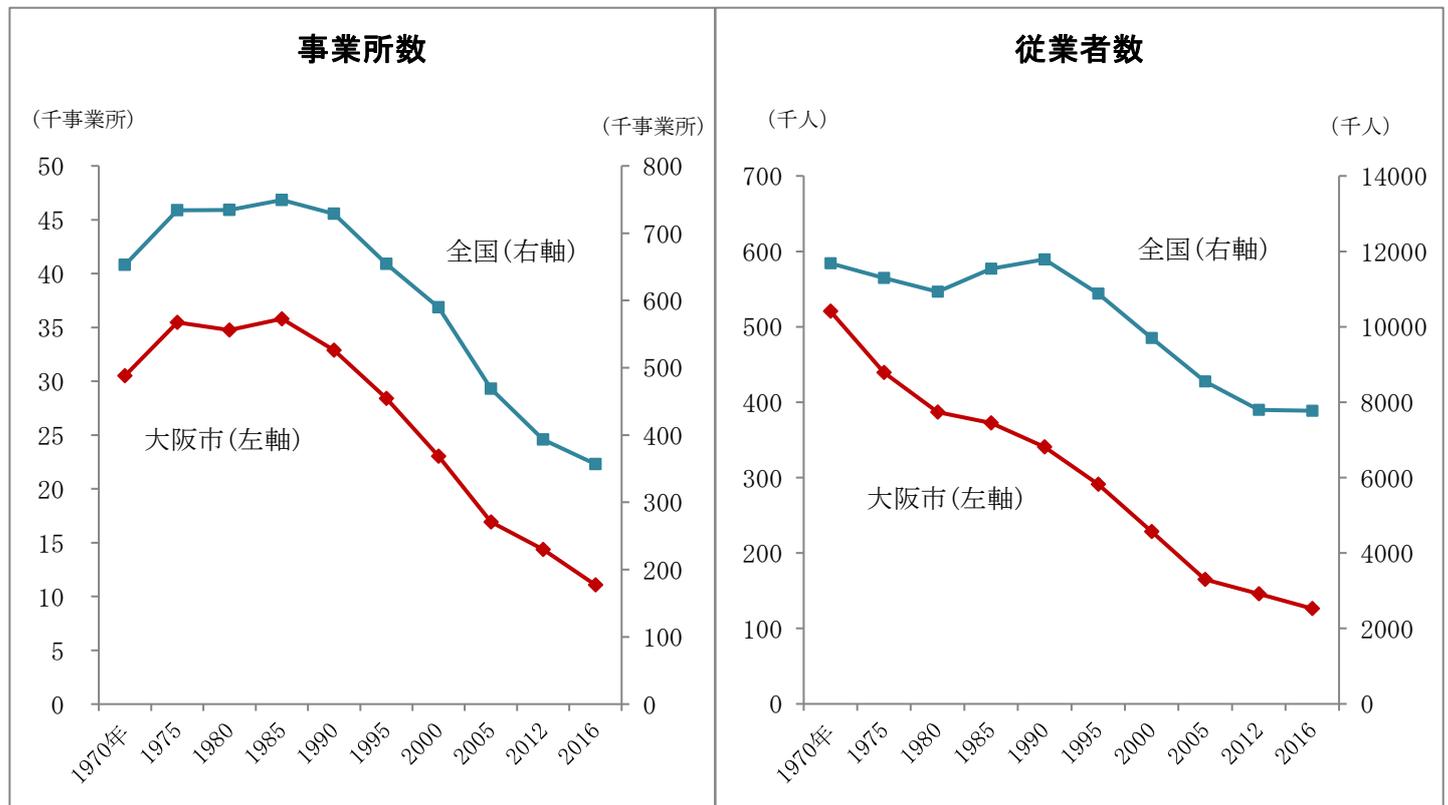
製造業の事業所数・従業者数

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪市		全国	大阪市		全国
		シェア			シェア	
1970年	30,514	4.7	652,931	520,508	4.5	11,679,680
1975	35,458	4.8	735,970	439,288	3.9	11,296,209
1980	34,747	4.7	734,623	386,791	3.5	10,932,041
1985	35,799	4.8	749,366	372,487	3.2	11,542,574
1990	32,889	4.5	728,853	340,474	2.9	11,788,019
1995	28,392	4.3	654,436	291,145	2.7	10,880,240
2000	23,041	3.9	589,713	228,344	2.4	9,700,039
2005	16,923	3.6	468,841	164,763	1.9	8,551,209
2012	14,360	3.7	393,391	145,850	1.9	7,795,887
2016	11,067	3.1	356,752	126,331	1.6	7,773,314

(経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査 産業別集計(製造業)」)

- (注) 1. 管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではなく、かつ製造品目別に出荷額が得られた事業所のみが集計対象。
 2. 従業者数3人以下も含む。
 3. 2002年に出版業・新聞業が「工業統計」の調査対象から除外されたため、時系列で比較する際には注意が必要。
 4. 2012年、16年は、経済センサス活動調査の結果。
 5. 2016年は個人経営調査票で把握した事業所、及び細分類での産業分類の格付けができない事業所を含む。



3-2. 製造品出荷額等の推移

大阪市の製造品出荷額等は1990年をピークに減少を続けており、2016年の全国シェアは1.2%となっています。

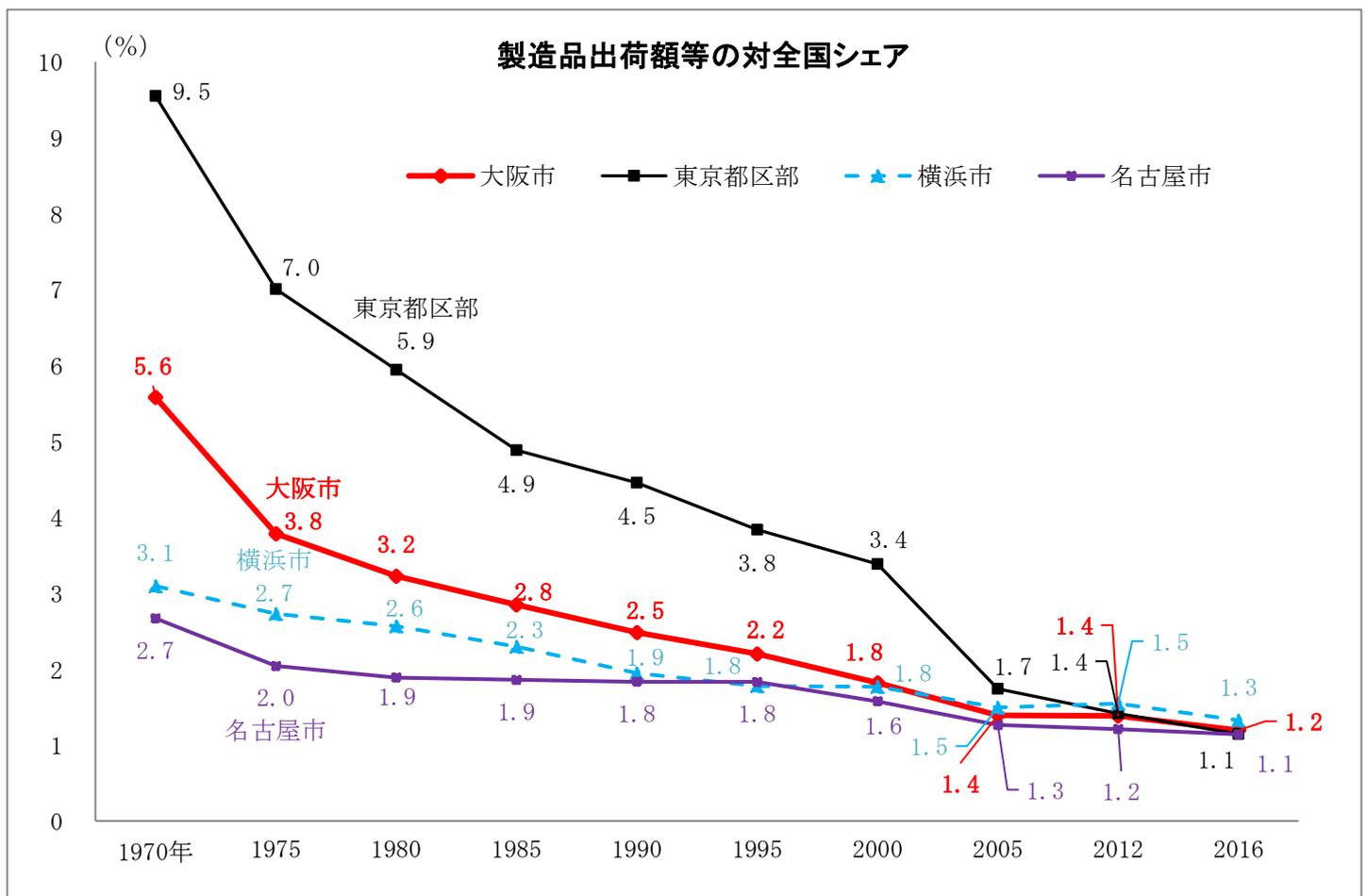
製造品出荷額等及び対全国シェアの推移

(単位：百万円、%)

	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国	
	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア
1970年	3,851,768	5.6	6,592,067	9.5	2,135,940	3.1	1,841,914	2.7	69,034,786	100.0
1975	4,821,672	3.8	8,928,949	7.0	3,477,459	2.7	2,601,086	2.0	127,432,873	100.0
1980	6,919,420	3.2	12,761,365	5.9	5,505,012	2.6	4,055,542	1.9	214,699,798	100.0
1985	7,642,784	2.8	13,108,463	4.9	6,164,669	2.3	4,988,972	1.9	268,476,276	100.0
1990	8,119,123	2.5	14,570,700	4.5	6,368,177	1.9	5,994,381	1.8	327,093,093	100.0
1995	6,807,608	2.2	11,865,672	3.8	5,498,558	1.8	5,666,504	1.8	309,436,902	100.0
2000	5,524,990	1.8	10,266,317	3.4	5,363,003	1.8	4,781,175	1.6	303,582,415	100.0
2005	4,148,821	1.4	5,184,532	1.7	4,452,584	1.5	3,764,722	1.3	298,125,326	100.0
2012	3,970,377	1.4	4,064,137	1.4	4,442,918	1.5	3,475,147	1.2	287,315,219	100.0
2016	3,759,978	1.2	3,600,216	1.1	4,173,694	1.3	3,589,584	1.1	314,783,174	100.0

(経済産業省「工業統計調査」(産業編) 総務省「経済センサス活動調査」(産業別))

- (注) 1. 従業者数3人以下(参考表)と同4人以上の集計表をもとに作表。
 2. 2002年に出版業・新聞業が「工業統計」の調査対象から除外されたため、時系列で比較する際は注意が必要。
 3. 2007年調査において、調査項目を変更したことにより、2005年以前とは接続しない。
 4. 2012年以降は、経済センサス活動調査の結果。値は、前年1～12月のもの。
 5. 2016年は、個人経営調査票で把握した事業所を含んでいない。



3-3. 製造業の産業中分類別事業所数【2019年】

大阪市内にある製造業事業所、4,862事業所（従業者4人以上）の業種別構成比をみると、「金属製品製造業」が20.4%、「印刷・同関連業」が12.8%と10%を超えており、「生産用機械器具製造業」も9.9%となっています。以下、「プラスチック製品製造業」「食料品製造業」「電気機械器具製造業」の順に構成比が高くなっています。

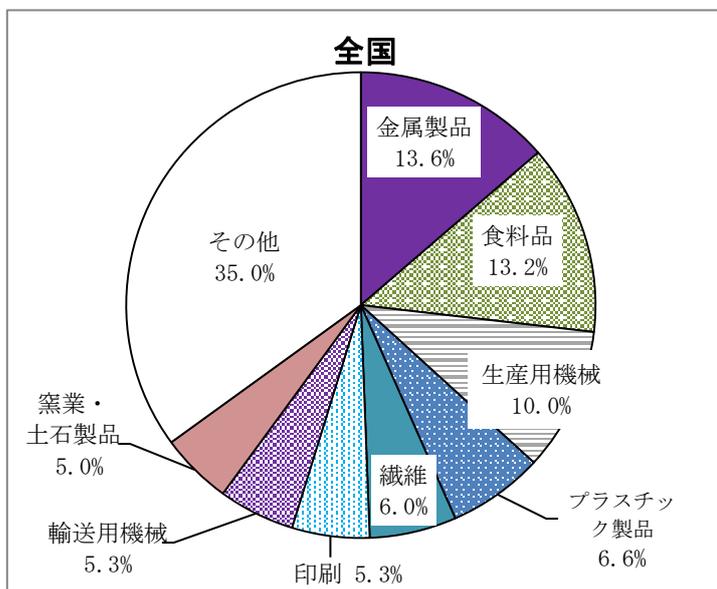
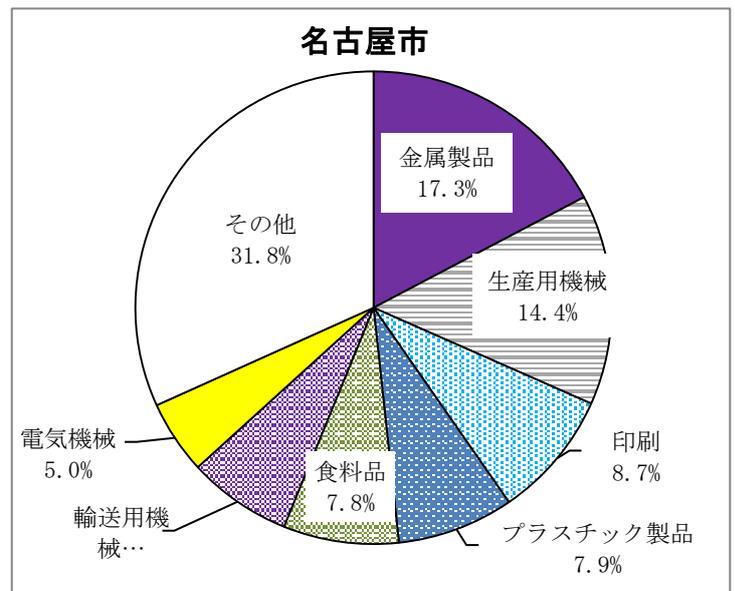
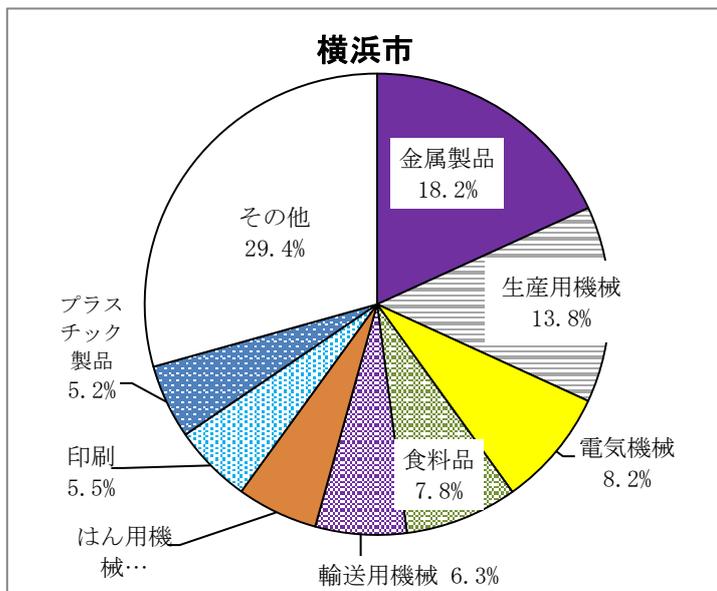
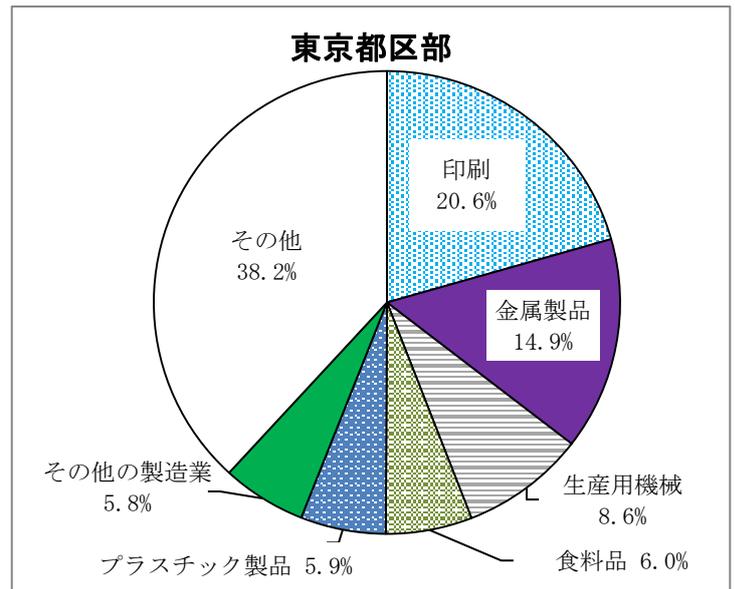
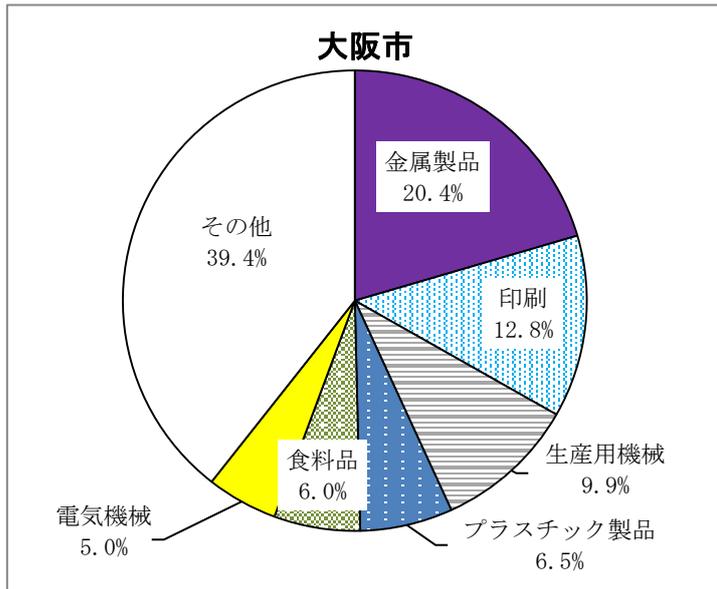
製造業の産業中分類別事業所数（従業者4人以上、2019年）

（単位：事業所）

	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
食料品製造業	292	445	178	275	24,440
飲料・たばこ・飼料製造業	12	14	8	20	3,967
繊維工業	220	314	42	120	11,087
木材・木製品製造業（家具を除く）	31	34	13	52	4,825
家具・装備品製造業	91	153	37	103	4,717
パルプ・紙・紙加工品製造業	192	331	44	94	5,365
印刷・同関連業	622	1,530	125	306	9,888
化学工業	178	146	68	45	4,613
石油製品・石炭製品製造業	13	8	20	5	912
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	314	440	118	278	12,201
ゴム製品製造業	91	176	18	50	2,294
なめし革・同製品・毛皮製造業	79	218	1	15	1,146
窯業・土石製品製造業	72	120	61	54	9,197
鉄鋼業	202	79	27	119	4,048
非鉄金属製造業	63	89	23	30	2,476
金属製品製造業	994	1,105	412	605	25,213
はん用機械器具製造業	236	239	128	161	6,644
生産用機械器具製造業	483	642	312	505	18,446
業務用機械器具製造業	86	307	92	89	3,775
電子部品・デバイス・電子回路製造業	36	87	89	26	3,861
電気機械器具製造業	241	323	187	176	8,356
情報通信機械器具製造業	12	38	52	10	1,205
輸送用機械器具製造業	110	153	144	248	9,728
その他の製造業	192	434	69	118	6,712
合 計	4,862	7,425	2,268	3,504	185,116

（経済産業省「2019年工業統計調査」地域別統計表）

製造業の産業中分類別事業所数（従業者4人以上、2019年）



(注)各市ごとに、構成比5%以上の業種を掲載。

3-4. 製造業の産業中分類別従業者数【2019年】

大阪市内にある製造業事業所で働く従業者数、11万3,434人(従業者4人以上)を業種別構成比でみると、「金属製品製造業」「印刷・同関連業」が10%を超えています。以下、「化学工業」「食料品製造業」がほぼ10%、「生産用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」「鉄鋼業」「プラスチック製品製造業」の順に続いています。

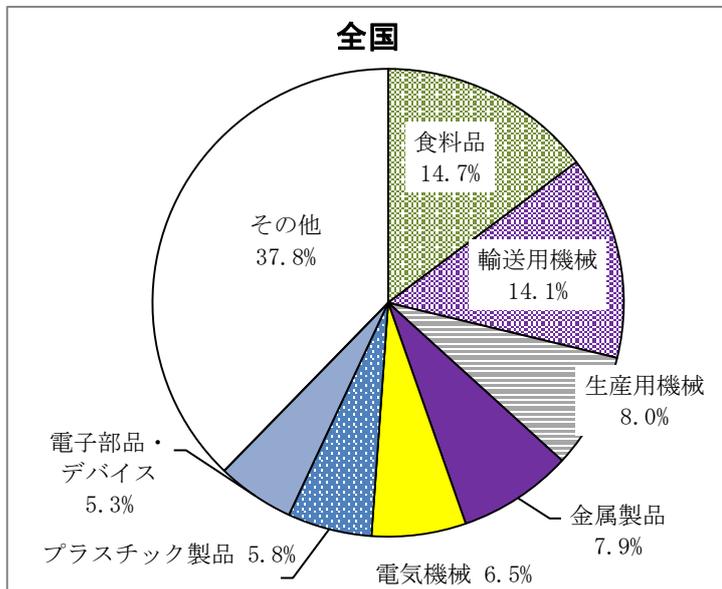
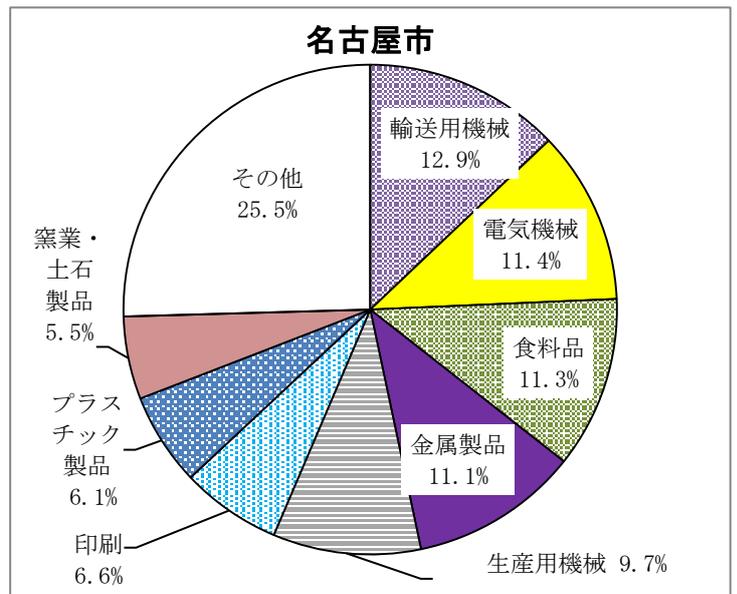
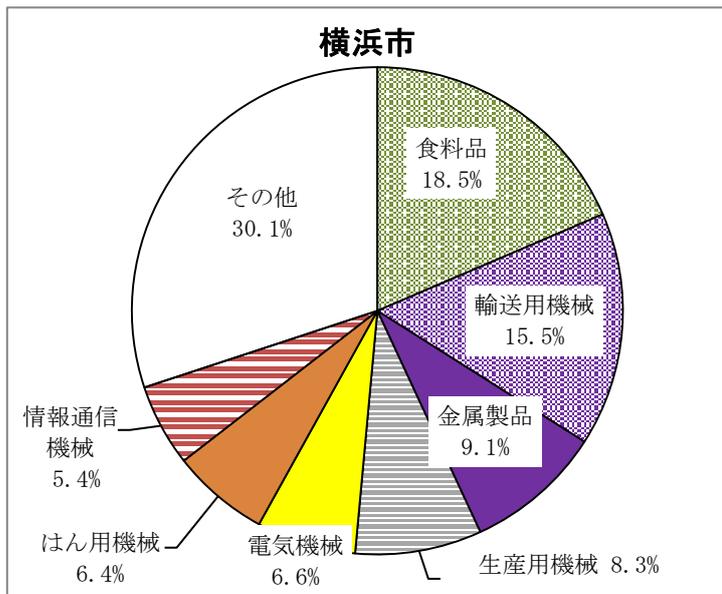
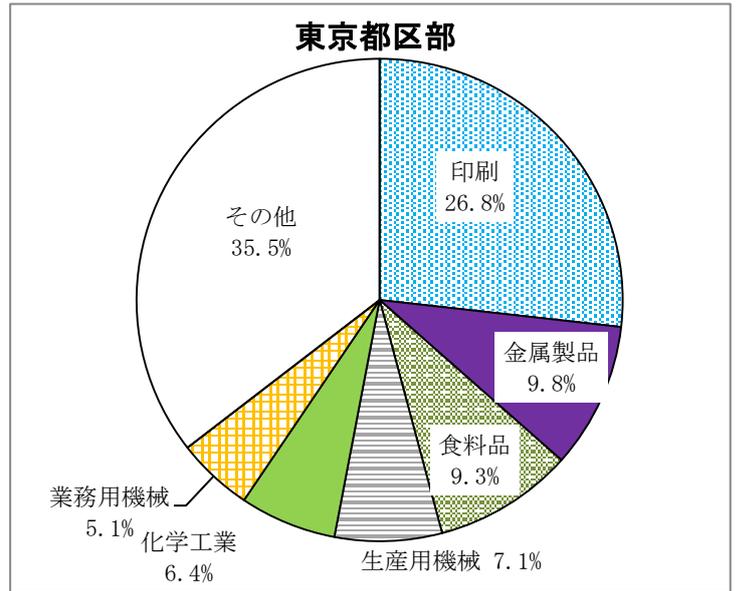
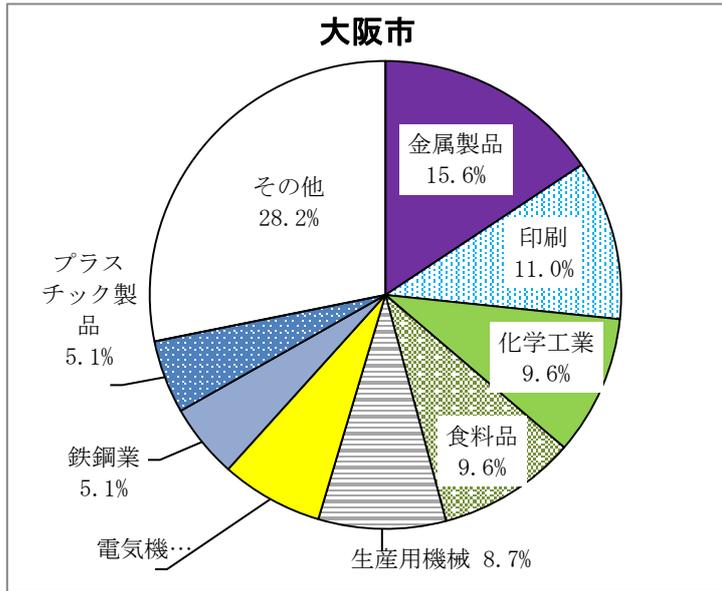
製造業の産業中分類別従業者数（従業者4人以上、2019年）

(単位：人)

	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
食料品製造業	10,840	12,546	16,534	10,724	1,145,915
飲料・たばこ・飼料製造業	248	216	479	508	103,561
繊維工業	2,993	3,379	555	1,557	247,591
木材・木製品製造業（家具を除く）	477	436	248	763	89,358
家具・装備品製造業	1,234	1,583	605	1,137	93,045
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,018	4,779	1,928	1,568	187,035
印刷・同関連業	12,516	36,105	2,806	6,235	253,665
化学工業	10,944	8,674	2,464	2,565	374,699
石油製品・石炭製品製造業	249	196	1,324	127	26,116
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	5,747	5,456	3,223	5,779	450,072
ゴム製品製造業	1,790	2,099	1,593	890	119,643
なめし革・同製品・毛皮製造業	822	3,398	10	230	20,560
窯業・土石製品製造業	1,265	2,373	2,285	5,170	239,975
鉄鋼業	5,811	2,138	707	4,057	223,717
非鉄金属製造業	3,267	1,323	603	2,437	139,831
金属製品製造業	17,724	13,169	8,114	10,464	612,442
はん用機械器具製造業	4,993	3,635	5,751	3,184	330,182
生産用機械器具製造業	9,914	9,606	7,443	9,179	622,124
業務用機械器具製造業	2,201	6,860	2,920	3,016	208,683
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,559	1,449	4,047	533	414,153
電気機械器具製造業	7,968	5,625	5,862	10,819	503,300
情報通信機械器具製造業	530	1,067	4,865	342	125,998
輸送用機械器具製造業	4,255	2,542	13,846	12,186	1,093,367
その他の製造業	3,069	6,146	1,074	1,173	153,092
合 計	113,434	134,800	89,286	94,643	7,778,124

(経済産業省「2019年工業統計調査」地域別統計表)

製造業の産業中分類別従業者数（従業者4人以上、2019年）



(注)各市ごとに、構成比5%以上の業種を掲載。

3-5. 製造業の産業中分類別製造品出荷額等・付加価値額【2019年】

大阪市内の製造事業者の製造出荷額等、3兆8,213億円（従業者4人以上）を業種別構成比で見ると「化学工業」が18.2%と最も多く、「鉄鋼業」「金属製品製造業」も10%を超えている。以下、「電気機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「非鉄金属製造業」「印刷・同関連業」「食料品製造業」の順に続いています。

製造業の産業中分類別製造品出荷額等・付加価値額（従業者4人以上、2019年）

（単位：百万円）

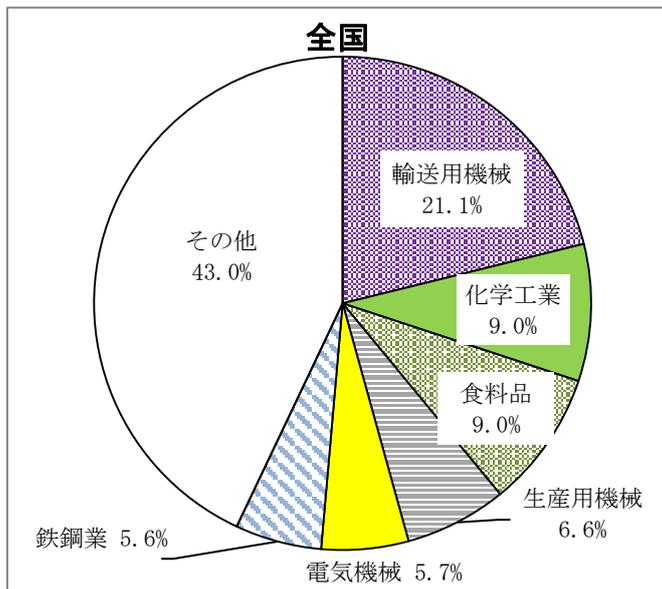
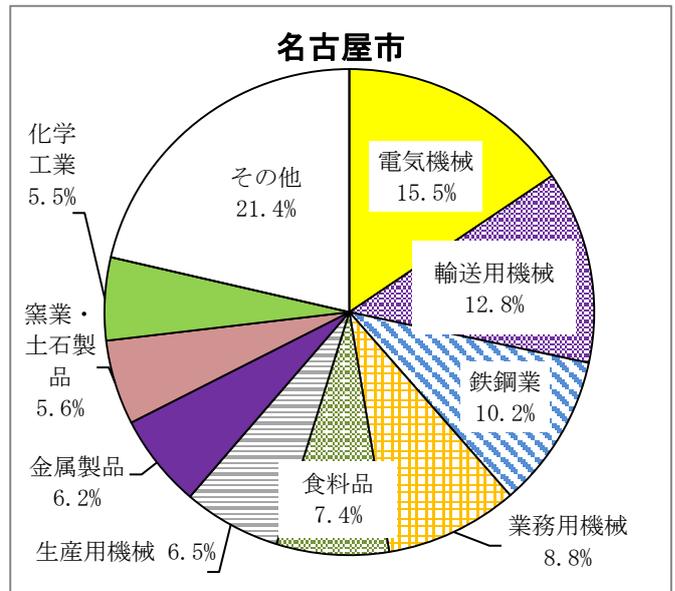
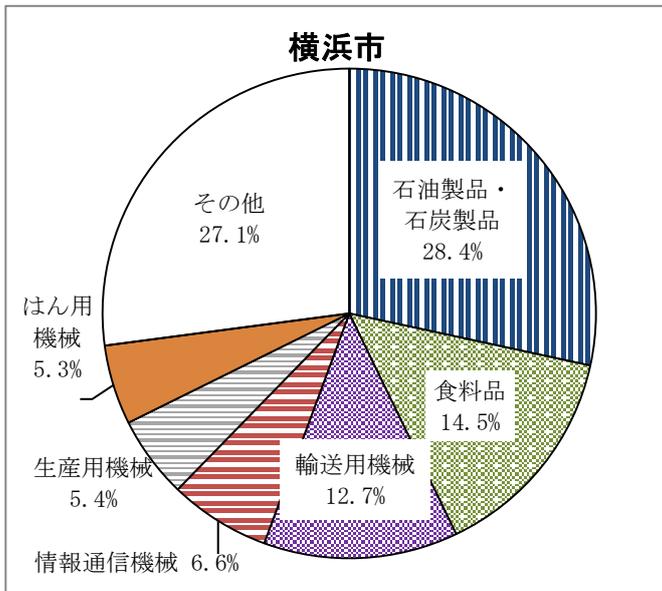
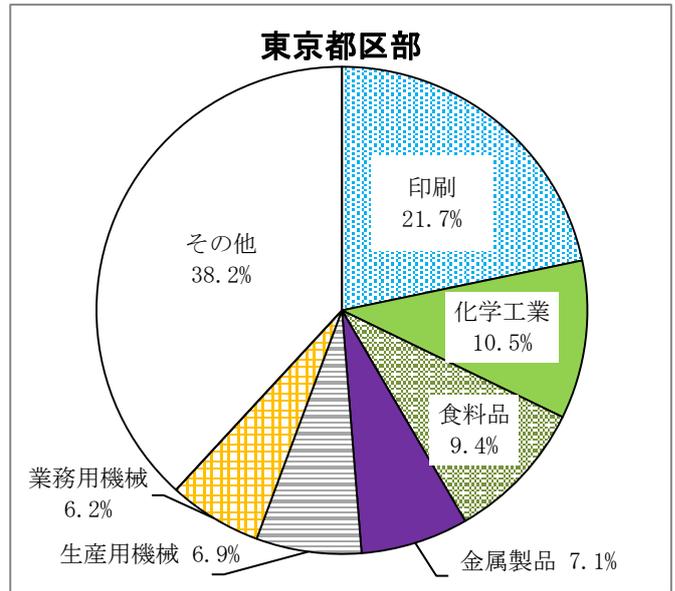
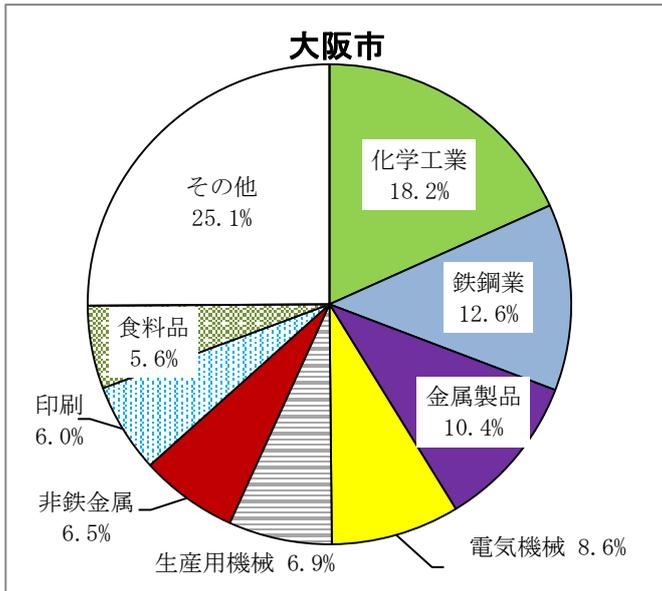
	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
食料品製造業	213,580 (77,312)	274,808 (90,958)	586,018 (175,556)	265,530 (76,859)	29,781,548 (10,153,954)
飲料・たばこ・飼料製造業	61,390 (35,879)	6,211 (2,091)	X X	96,362 (18,227)	9,781,259 (2,880,414)
繊維工業	78,069 (19,140)	44,395 (18,989)	8,346 (3,896)	26,243 (9,476)	3,782,279 (1,470,508)
木材・木製品製造業（家具を除く）	15,716 (5,165)	9,400 (4,046)	10,971 (2,238)	23,310 (7,823)	2,756,118 (842,339)
家具・装備品製造業	16,920 (7,726)	29,257 (13,867)	10,746 (4,330)	23,243 (10,128)	1,943,036 (708,230)
パルプ・紙・紙加工品製造業	87,500 (31,968)	115,314 (41,705)	63,926 (19,718)	30,896 (13,916)	7,548,422 (2,265,206)
印刷・同関連業	229,678 (97,231)	634,302 (299,960)	48,632 (24,643)	140,212 (56,067)	4,828,075 (2,118,862)
化学工業	697,320 (365,257)	306,834 (144,586)	107,636 (50,363)	196,932 (76,422)	29,787,987 (11,503,083)
石油製品・石炭製品製造業	11,419 (3,068)	16,237 (5,689)	1,152,119 (68,332)	7,960 (1,994)	15,015,511 (1,257,587)
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	116,736 (47,410)	83,717 (39,596)	84,977 (33,528)	124,931 (48,309)	12,985,894 (4,653,851)
ゴム製品製造業	35,620 (14,568)	30,538 (13,679)	22,432 (5,945)	19,784 (7,159)	3,332,608 (1,404,474)
なめし革・同製品・毛皮製造業	11,954 (5,389)	59,742 (20,494)	X X	2,433 (1,057)	332,436 (113,186)
窯業・土石製品製造業	40,030 (16,452)	115,923 (39,154)	65,594 (19,523)	201,500 (70,172)	7,815,735 (3,259,206)
鉄鋼業	480,310 (93,477)	139,798 (31,927)	67,135 (9,981)	366,421 (85,381)	18,651,956 (3,374,866)
非鉄金属製造業	249,979 (34,454)	63,883 (16,472)	17,487 (6,284)	175,342 (39,386)	10,229,037 (2,154,219)
金属製品製造業	398,593 (158,149)	207,351 (103,566)	160,908 (70,386)	222,269 (101,207)	15,821,724 (6,301,990)
はん用機械器具製造業	158,838 (68,296)	75,525 (33,342)	213,242 (69,146)	63,660 (27,288)	12,345,195 (4,517,029)
生産用機械器具製造業	264,370 (102,372)	202,334 (98,389)	219,100 (97,159)	231,216 (95,282)	22,048,194 (7,989,481)
業務用機械器具製造業	52,557 (23,030)	179,993 (77,541)	79,367 (37,729)	314,901 (102,837)	6,887,269 (2,641,024)
電子部品・デバイス・電子回路製造業	38,901 (16,454)	23,754 (11,037)	101,084 (36,532)	11,200 (3,452)	16,142,612 (6,063,445)
電気機械器具製造業	328,527 (101,936)	108,346 (48,493)	122,631 (51,827)	555,420 (231,733)	18,789,866 (6,599,321)
情報通信機械器具製造業	14,940 (7,015)	20,372 (8,352)	268,981 (81,667)	4,240 (1,209)	6,910,123 (2,021,054)
輸送用機械器具製造業	155,445 (75,871)	50,301 (20,788)	516,519 (100,122)	458,879 (115,297)	70,090,641 (18,346,957)
その他の製造業	62,868 (27,980)	122,779 (50,217)	25,706 (8,790)	14,851 (7,906)	4,201,854 (1,660,424)
合計	3,821,260 (1,435,598)	2,921,113 (1,234,939)	4,054,813 (1,009,336)	3,577,735 (1,208,586)	331,809,377 (104,300,710)
1事業所当たり(千円)	785,944 (295,269)	393,416 (166,322)	1,787,836 (445,034)	1,021,043 (344,916)	1,792,440 (563,434)
従業者1人当たり(千円)	33,687 (12,656)	21,670 (9,161)	45,414 (11,305)	37,802 (12,770)	42,659 (13,409)

（経済産業省「2019年工業統計調査」地域別統計表）

（注）1. 下段は付加価値額。ただし従業者29人以下は粗付加価値額。

2. 調査対象となった期間は、2018年1月から12月。

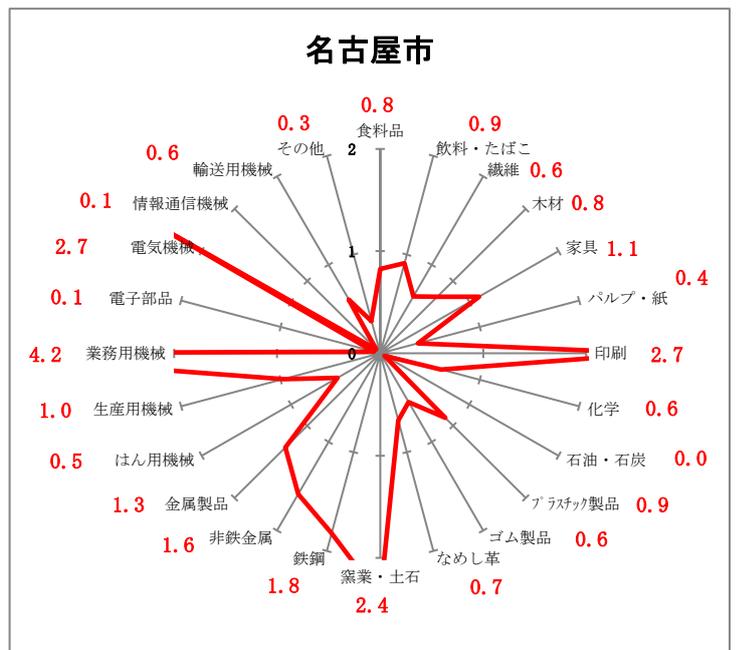
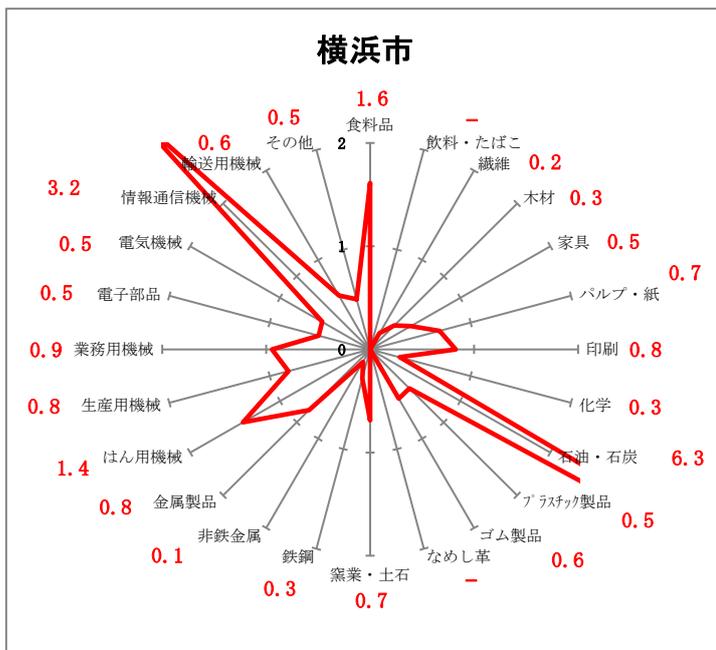
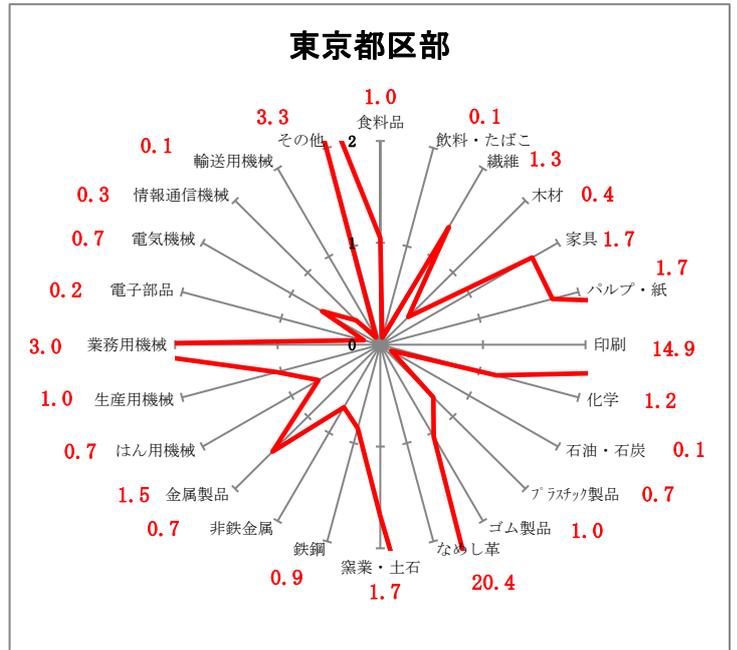
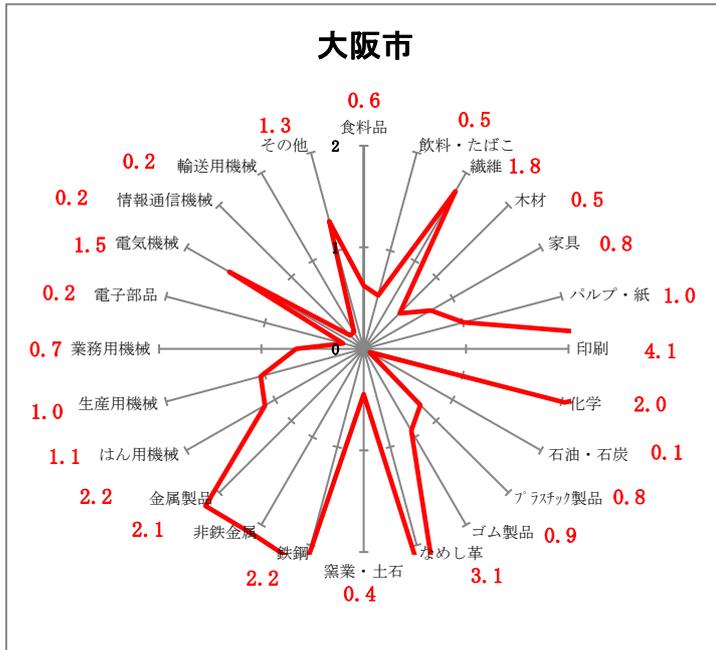
製造業の製造品出荷額等の業種構成（従業者4人以上、2019年）



(注)各市ごとに、構成比5%以上の業種を掲載。

3-6. 製造品出荷額等の特化係数【2019年】

製造品出荷額等における特化係数を東京都区部及び主要政令指定都市との比較でみると、東京都区部では「なめし革・同製品・毛皮製造業」「印刷・同関連業」、横浜市では「石油製品・石炭製品製造業」の特化係数が非常に高くなっています。一方、大阪市では「印刷・同関連業」「なめし革・同製品・毛皮製造業」など一部に特化係数が高い業種がみられるものの、比較的偏りの小さい産業構成となっています。



(経済産業省「2019年工業統計調査」地域別統計表)

(注) 製造品出荷額等の調査対象期間は、2018年1月から12月。

特化係数

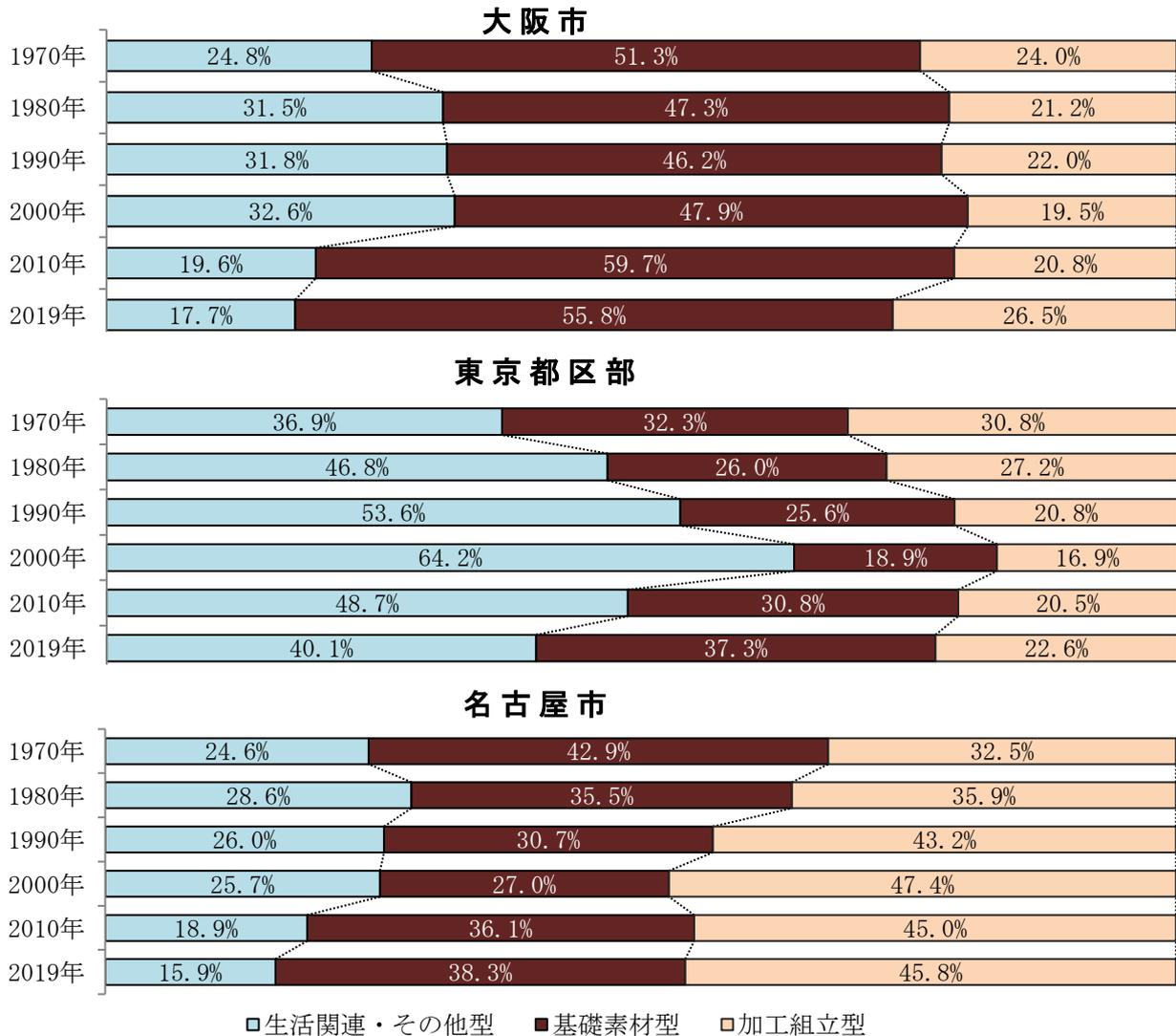
ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、各都市の当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。この数値が1を超える(下回る)と当該業種の構成比が、その各都市において相対的に高く(低く)、特化している(いない)事を示す。

3-7 製造品出荷額等の産業三類型別構成比の推移（従業者4人以上）

2019年における業種別製造品出荷額等を産業三類型別にみると、大阪市は、化学工業、鉄鋼業、金属製品製造業等の基礎素材型産業の製造品出荷額等が55.8%と、東京都区部や名古屋市と比べて高い割合を占めています。

比較すると、東京都区部では生活関連・その他型、名古屋市では加工組立型が高くなっているのに対し、大阪市は基礎素材型の業種が多くを占めたまま推移していることが特徴として挙げられます。

産業三類型別構成比の推移



(経済産業省「工業統計調査」)

産業三類型

製造業の産業中分類における業種を以下のように分ける分類方法。

- 「生活関連・その他型」：食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他
- 「基礎素材型」：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- 「加工組立型」：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

- (注)
1. 1970年、80年は全事業所、他の年は従業者4人以上事業所の値。
 2. 1970、80年について、基礎素材型に分類されている産業中分類「プラスチック製品製造業」が独立しておらず、「化学工業」の中の「プラスチック製造業」と、「その他製造業」の中の「プラスチック製品製造業」とに分かれて小分類として掲載されていた。「その他の製造業」は、生活関連・その他型に分類されているため、その中にプラスチック製品を含んでいる70、80年については、1990年以降に比べて基礎素材型の比率が小さく、生活関連・その他型が大きく現れる傾向があるものと思われる。
 3. 2002年から出版業・新聞業が「工業統計」の調査対象から外れていることなどから、2000年と2010年以降の時系列比較に注意が必要。
 4. 2019年は、2018年1月から12月までの値。
 5. 構成比の総和は、必ずしも100%にならない。

3-8. 製造業の規模別製造品出荷額等【2016年】

製造品出荷額等を事業所の規模別にみると、大阪市では中小規模（従業者数1～299人）の事業所によるものが2兆6,560億円と全体の70.6%を占めており、東京都区部及び他の主要政令指定都市と比べると、東京都区部の85.0%に次いで高い値を示しています。

製造業の規模別製造品出荷額等（2016年、個人経営以外）

（単位：百万円、事業所）

	中小規模事業所（従業者数1～299人）			大規模事業所（従業者数300人以上）		
	製造品出荷額等	事業所数	1事業所あたり製造品出荷額等	製造品出荷額等	事業所数	1事業所あたり製造品出荷額等
大阪市	2,655,957	7,248	366.4	1,104,021	24	46,000.9
東京都区部	3,060,480	16,531	185.1	539,736	20	26,986.8
横浜市	1,867,550	3,751	497.9	2,306,145	43	53,631.3
名古屋市	2,171,723	5,344	406.4	1,417,862	27	52,513.4
全国計	152,105,605	244,605	621.8	162,677,568	3,211	50,662.6

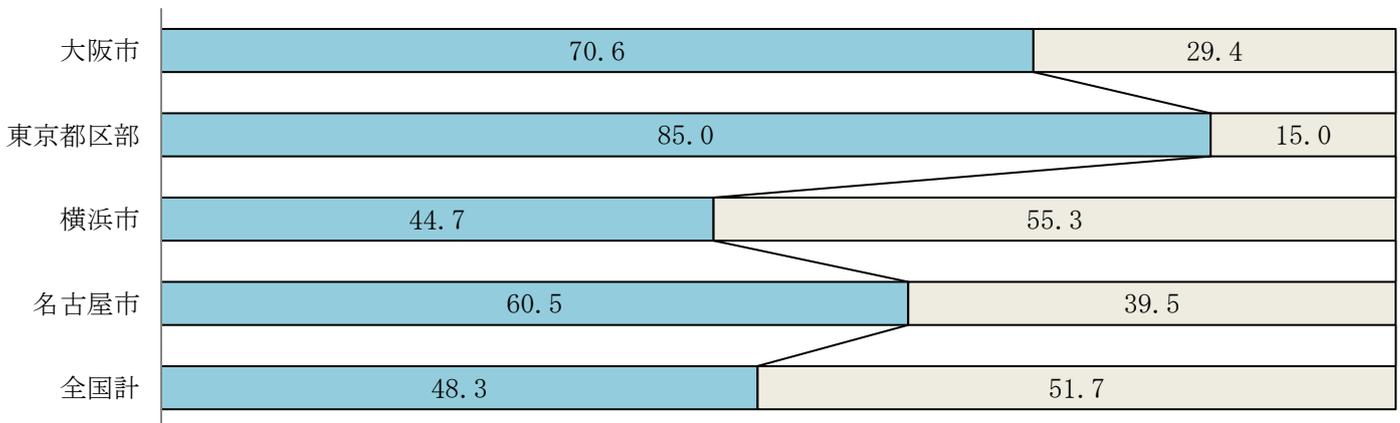
（総務省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）」2016年）

- （注） 1. 個人経営以外とは、個人経営調査票で把握した事業所を除いた集計のことである。
 2. 製造品出荷額等は2015年1～12月の値、事業所数は2016年6月1日現在の値。
 3. 参考統計表（全事業所）、従業者3人以下（参考表）と同4人以上の集計表をもとに作表。

製造品出荷額等の事業所規模別構成比(2016年)

■ 中小規模事業所 □ 大規模事業所（従業者数300人以上）

(%)



製造品出荷額等

生産された製品の出荷額（製造品出荷額）、加工賃収入額、修理料収入額及びその他の収入額を合計したもので、製造業の規模を示す指標の一つ。